

X 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

-1 主要な事業の内容及び組織の構成

① 主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立されましたが、2014年10月に自ら生命保険業の事業免許を取得し生命保険会社としての業務を開始するとともに、子会社の経営管理・監督を行っています。当社並びに関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

・生命保険事業

当社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

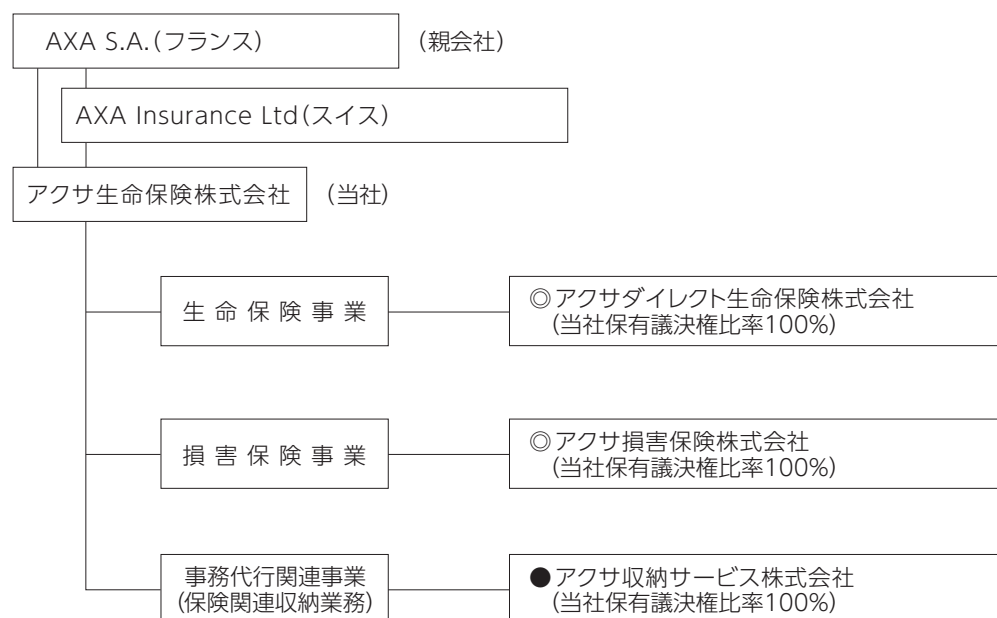
・損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

・事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

② 事業の系統図(2018年7月1日現在)

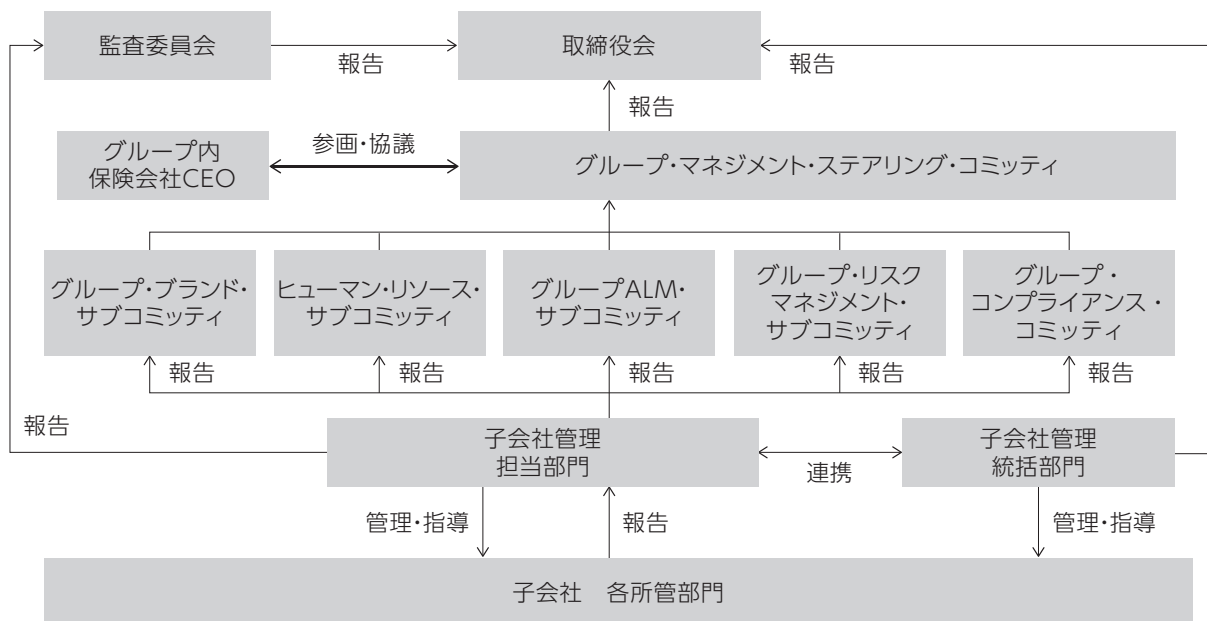


◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

③子会社に対する経営管理

アクサ生命は、損害保険子会社と生命保険子会社を傘下におく親会社として、子保険会社各社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化と内部統制システムの整備に対してもモニタリングを実施し、適切な経営管理を実施しています。

「保険子会社に対する経営管理」



-2 子会社等に関する事項（2018年3月31日現在）

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資 本 金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険事業	1998年 6月12日	100%	—%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業務	1993年 4月 1日	100%	—%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番地4	9,750百万円	生命保険事業	2006年10月13日	100%	—%

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

-1 直近事業年度における事業の概況

当期における我が国の経済は、所得から支出への良好な循環メカニズムにより、引き続き緩やかに拡大しております。内需面では、企業収益の改善や人手不足によるIT化・省人化投資需要の高まりにより設備投資が好調を維持し、個人消費は、堅調な雇用・所得情勢を背景に、緩やかに増加しております。また、公共投資は経済対策効果の一服によりやや鈍化しているものの、高水準を維持しております。外需面でも、海外経済が緩やかながら回復しており、輸出も緩やかに拡大しております。こうした内外需要の改善により、経済の好循環が継続しております。金融市場では、地政学リスクの高まりや日米欧の金融緩和縮小観測等の交錯等により上下したものの、10年国債利回りは0.0%から1.0%のレンジ圏で推移しております。為替市場では、一進一退を繰り返した後、年度末にかけて米国金利上昇や、株価が26年ぶりの高値圏推移後に下落したことによるリスク回避的な動きから、円高が進み、円高基調が継続しております。今後の我が国経済は、経済政策パッケージ等の政策効果もあいまって雇用・所得環境の改善が継続し、海外経済の回復が下支えする中、民需主導の景気回復が見込まれております。

一方、少子高齢化の進行や時代と共に変化する顧客ニーズを適切に捉えと共、インターネットを介したシンプルな契約手続き及びアフターフォローの提供等が今後の成長に必要なものであると考えております。

このような状況下において、当社は次のような取り組みを行いました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

アクサ生命保険株式会社は、お客さまに健やかで幸せな生活をお過ごしいただけるよう、お客さまの人生のよき「パートナー」としてお客さまに寄り添い、多様化するライフスタイルに合った最適なソリューションのご提供に努めてまいります。

商品・付帯サービス面では、「死亡保障と資産形成を再定義」する取り組みを強化し、『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』につき、2017年4月より金融機関を通じて販売開始し、2018年2月より新たに2種類の特別勘定を追加しました。医療保障についても、変化する医療環境に対応し、2017年9月から通院治療を応援する次世代型医療治療保険、『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア』の販売を開始しました。また、『重症化予防一時金・見舞金特約』を新設し、本特約を付加されたお客さまを対象に、食事管理サポートアプリ「あすけん」プレミアム版を無償でご利用いただけるようにし、同月、健康時から治療後までお客さまをサポートする「アクサメディカルアシスタンスサービス」に『Doctors Me(ドクターズミー、オンライン健康相談サービス)』と『介護・リハビリサポートサービス(介護電話相談、介護施設の情報提供等)』も追加導入して、サービス内容を拡充しました。これらにより、医療保障・サービスの範囲が「生活習慣の管理・病気予防」から「早期発見・早期治療」、「リハビリサポート」まで、より包括的なものとなりました。更に、2018年2月から、中小企業経営者の皆様向けに、超高齢化社会における事業承継への備え等にご活用いただける「アクサの「長期保障」の定期保険 フォローアップライフ」の販売も開始しました。

ご契約者向けサービス面では、2017年7月、新契約電子システム「アクサ コンパス」を使い、初回から継続して保険料のクレジットカード払いをご利用いただけるサービスの取り扱いを、保険代理店及びフィナンシャルプランアドバイザーを通じてご加入いただくお客さま向けに開始しました。これにより、業界でも稀な変額保険(平準払)の「クレジットカード払い」を初回保険料に加えて「2回目以降の保険料」でもお取り扱いできるようにいたしました。また、ご契約者向けのオンラインサービス「My アクサ」の拡充として、2017年8月より「My アクサ」での給付金請求手続き、並びに2017年10月より「My アクサ」での契約者貸付の請求手続きの本格展開を開始しました。更に、2018年3月には、ご契約者のご家族の契約も、公式ホームページ上で簡単に給付金請求手続きができるサービスを開始しました。

当社の完全子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、多様化するお客さまのニーズに対応するため、インターネット技術を活用したビジネスモデルの進化や、お客さまにとってもわかり易く、シンプルで合理的な商品やサービスの提供等に努めております。2017年度においては、2017年4月より、イオン銀行においてインターネット保険窓販を開始しました。ネット完結型申込プロセスの生命保険の販売は、主要地方銀行など10行と実現していましたが、流通系銀行とは初の提携となります。また、2017年8月には、お客さまとの接点をさらに広げる試みとして、株式会社百十四銀行の高松ローンプラザに、保険業界初となる顔認証での保険料試算機能を持つPepperを導入しました。今後も、幅広いお客さまに商品・サービスをご提供できるよう、最新のテクノロジーを駆使し、オムニチャネル戦略を進めてまいります。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。2017年度においては、2017年4月より、パナソニック保険サービス株式会社を通じ、オンラインで契約手続きを完了できる従業員マーケット向けのペット保険の販売を開始しました。また、2017年12月には、お客さまとのコミュニケーションの効率及びオペレーションの生産性の向上を目的として、電話システムを刷新しました。急速に変化するビジネス環境に適応し、お客さまに最適なサービス・ソリューションを提供できるように、トランスフォーメーション(変革)を加速し、また、顧客主導型サービスの提供を通じて、顧客満足度の向上を図ってまいります。

(経営業績等の状況)

アクサ生命保険株式会社の保険料等収入は前連結会計年度から減少したものの、会社がフォーカスする死亡保障分野及び医療保障分野の保険料等収入については新商品の投入及び保有契約の増加に伴い増収しております。また、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入などを通じた業務効率の最適化やコスト効率を高める施策の全社的な実施により事業費も減少しており、2020年に向けたアクサ生命の戦略“Ambition n7”が着実に実行されております。

また、2018年4月より、「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針(2017年6月公表)」において、前年4月より当社公式ホームページ上に公表している「お客さまからの評価」の総合評価(満足度)を同方針の定着度を測るための評価指標とすることにした。今後、この「お客さまからの評価」をベースに定期的に同方針の定着度を測るとともに、「お客さまからの評価」で寄せられた「お客さまの声」にも真摯に向き合い、同方針に基づく具体的な取り組みを会社全体で推進していきます。

-2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	856,071	879,309	790,999	876,823	846,606
経常利益	65,791	43,145	35,793	38,284	58,458
親会社株主に帰属する当期純利益	30,512	17,483	9,140	15,065	28,333
包括利益	21,508	62,771	111,742	△ 34,862	37,243
純資産	423,711	403,091	458,482	394,683	415,002
総資産	6,554,069	6,673,359	6,970,311	7,139,928	7,259,041
ソルベンシー・マージン比率	701.5%	514.0%	581.1%	589.2%	673.1%

(注) 2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

3 保険会社及びその子会社の財産の状況

-1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

年 度		2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	年 度		2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
科 目				科 目			
資 産 の 部	現金及び預貯金	122,324	128,431	負 債 の 部	保険契約準備金	5,253,459	5,357,829
	債券貸借取引支払保証金	67,921	33,158		支払備金	68,161	73,324
	有価証券	6,347,310	6,501,658		責任準備金	5,172,219	5,273,018
	貸付金	159,999	156,317		契約者配当準備金	13,078	11,487
	有形固定資産	5,309	5,274		代理店借	1,745	1,736
	無形固定資産	102,284	85,038		再保険借	92,247	108,598
	のれん	87,351	69,042		債券貸借取引受入担保金	992,809	980,432
	その他	14,933	15,996		その他負債	274,603	263,325
	代理店貸	23	24		退職給付に係る負債	52,298	48,978
	再保険貸	110,466	128,620		役員退職慰労引当金	921	839
	その他資産	225,119	220,928		価格変動準備金	38,913	41,418
	貸倒引当金	△ 831	△ 410		繰延税金負債	38,246	40,880
				負債の部合計		6,745,244	6,844,039
				純 資 産 の 部	資本金	85,000	85,000
					資本剰余金	51,639	51,639
					利益剰余金	23,492	34,900
					自己株式	△ 5,072	△ 5,072
					株主資本合計	155,058	166,466
					その他有価証券評価差額金	174,427	180,865
					繰延ヘッジ損益	67,958	67,251
					退職給付に係る調整累計額	△ 2,760	417
					その他の包括利益累計額合計	239,625	248,535
				純資産の部合計		394,683	415,002
資産の部合計		7,139,928	7,259,041	負債及び純資産の部合計		7,139,928	7,259,041

-2 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度 (2016年4月 1 日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで)
経常収益		876,823	846,606
保険料等収入		672,694	652,987
資産運用収益		201,172	189,041
利息及び配当金等収入		111,793	120,285
有価証券売却益		42,131	26,230
有価証券償還益		60	258
為替差益		3,722	—
貸倒引当金戻入額		—	426
その他運用収益		61	0
特別勘定資産運用益		43,403	41,839
その他経常収益		2,956	4,577
経常費用		838,539	788,147
保険金等支払金		483,010	485,937
保険金		87,587	90,358
年金		96,111	91,107
給付金		95,890	98,214
解約返戻金		152,405	168,853
その他返戻金		18,829	6,203
再保険料		32,186	31,199
責任準備金等繰入額		150,218	105,978
支払備金繰入額		4,720	5,163
責任準備金繰入額		145,473	100,798
契約者配当金積立利息繰入額		24	16
資産運用費用		43,262	36,134
支払利息		235	232
金銭の信託運用損		89	—
有価証券売却損		8,376	9,400
有価証券評価損		1,516	421
有価証券償還損		2,042	488
金融派生商品費用		27,477	7,329
為替差損		—	14,521
貸倒引当金繰入額		3	—
賃貸用不動産等減価償却費		30	40
その他運用費用		3,489	3,699
事業費		145,419	143,506
その他経常費用		16,629	16,590
経常利益		38,284	58,458
特別利益		42	366
その他特別利益		42	366
特別損失		2,661	6,143
固定資産等処分損		94	777
減損損失		33	—
価格変動準備金繰入額		2,533	2,505
その他特別損失		—	2,860
契約者配当準備金繰入額		7,928	6,322
税金等調整前当期純利益		27,737	46,359
法人税及び住民税等		14,155	18,859
法人税等調整額	△	1,484	△ 833
法人税等合計		12,671	18,026
当期純利益		15,065	28,333
親会社株主に帰属する当期純利益		15,065	28,333

-3 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度 (2016年4月 1 日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで)
当期純利益		15,065	28,333
その他の包括利益		△ 49,928	8,910
その他有価証券評価差額金		△ 36,251	6,438
繰越ヘッジ損益		△ 15,329	△ 706
退職給付に係る調整額		1,652	3,178
包括利益		△ 34,862	37,243
親会社株主に係る包括利益		△ 34,862	37,243

-4 連結株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	80,575	8,426	△ 5,072	168,928	210,678	83,287	△ 4,412	289,553	458,482
当期変動額										
剰余金の配当		△ 28,935			△ 28,935					△ 28,935
親会社株主に帰属する当期純利益			15,065		15,065					15,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△ 36,251	△ 15,329	1,652	△ 49,928	△ 49,928
当期変動額合計	—	△ 28,935	15,065	—	△ 13,870	△ 36,251	△ 15,329	1,652	△ 49,928	△ 63,798
当期末残高	85,000	51,639	23,492	△ 5,072	155,058	174,427	67,958	△ 2,760	239,625	394,683

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	85,000	51,639	23,492	△ 5,072	155,058	174,427	67,958	△ 2,760	239,625	394,683
当期変動額										
剰余金の配当			△ 16,924		△ 16,924					△ 16,924
親会社株主に帰属する当期純利益			28,333		28,333					28,333
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						6,438	△ 706	3,178	8,910	8,910
当期変動額合計	—	—	11,408	—	11,408	6,438	△ 706	3,178	8,910	20,318
当期末残高	85,000	51,639	34,900	△ 5,072	166,466	180,865	67,251	417	248,535	415,002

-5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,737	46,359
保険業法第113条繰延資産償却費		1,020	1,020
賃貸用不動産等減価償却費		30	40
減価償却費		4,469	4,775
減損損失		33	—
のれん償却額		15,624	18,308
支払備金の増減額(△は減少)		4,720	5,163
責任準備金の増減額(△は減少)		145,473	100,798
契約者配当準備金積立利息繰入額		24	16
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		7,928	6,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)		34	△ 420
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,368	1,096
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,533	2,505
利息及び配当金等収入	△	111,793	△ 120,285
金銭の信託関係損益(△は益)		89	—
金融派生商品損益(△は益)		27,477	7,329
その他運用収益	△	61	△ 0
有価証券関係損益(△は益)	△	30,256	△ 16,179
支払利息		235	232
その他運用費用		3,489	3,699
為替差損益(△は益)	△	3,793	14,287
特別勘定資産運用損益(△は益)	△	43,403	△ 41,839
有形固定資産関係損益(△は益)		54	740
持分法による投資損益(△は益)	△	194	△ 214
代理店貸の増減額(△は増加)		2	△ 1
再保険貸の増減額(△は増加)	△	18,110	△ 18,153
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△	678	△ 3,019
代理店借の増減額(△は減少)	△	222	△ 9
再保険借の増減額(△は減少)		16,459	16,351
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△	1,469	△ 1,015
小 計		49,823	27,909
利息及び配当金等の受取額		120,877	116,799
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		5,466	△ 19,276
利息の支払額	△	257	△ 232
契約者配当金の支払額	△	8,456	△ 7,930
その他	△	2,813	△ 2,473
法人税等の支払額	△	9,201	△ 18,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,439	96,664

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		94,378	21,689
金銭の信託の減少による収入		2,645	—
有価証券の取得による支出	△	892,658	△ 645,018
有価証券の売却・償還による収入		700,230	554,249
貸付けによる支出	△	24,791	△ 22,988
貸付金の回収による収入		26,499	26,670
その他	△	47,524	△ 1,619
資産運用活動計	△	141,218	△ 67,016
(営業活動及び資産運用活動計)	(	14,220)	(29,647)
有形固定資産の取得による支出	△	243	△ 384
その他	△	5,785	△ 5,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	147,247	△ 73,085
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△	28,935	△ 16,926
その他	△	169	△ 135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	29,105	△ 17,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	692	△ 410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	21,606	6,107
現金及び現金同等物の期首残高		143,930	122,324
現金及び現金同等物の期末残高		122,324	128,431

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2017年度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 ・ アクサ損害保険株式会社 ・ アクサダイレクト生命保険株式会社 (3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ・ アクサ収納サービス株式会社 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 (2) 持分法を適用した非連結子会社の名称 ・ アクサ収納サービス株式会社 (3) 持分法の範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等(CS/Kronos Investment Program, L.P.等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産の減価償却方法

定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定していただきます。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務債務の額の処理年数	主に6年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

一部の連結子会社では、2018年1月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(2016年12月16日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、本移行に伴い、その他特別利益として354百万円計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(7) 繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

2017年度
②ヘッジ手段 為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ ③ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利・保険負債 ④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用してあります。 外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によってあります。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。 (9)のれんの償却に関する事項 のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。 (10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (11)連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2016年度	2017年度																								
1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,728百万円であります。 2.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は860,239百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3.その他資産には、金融派生商品資産104,094百万円、保険料未達に係る未収金24,244百万円が含まれております。 4.非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券(株式)</td><td>283百万円</td></tr> </table> 5.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>13,581百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>8,456百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>7,928百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>13,078百万円</td></tr> </table> 6.担保に供されている資産の額は、有価証券163,559百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、937,053百万円であります。 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、140,834百万円であります。 7.その他負債には、金融派生商品負債213,371百万円、借入金19,885百万円が含まれております。 8.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、674,574百万円、時価は763,869百万円であります。 9.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、14百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は14百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除	有価証券(株式)	283百万円	当連結会計年度期首現在高	13,581百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	8,456百万円	利息による増加等	24百万円	契約者配当準備金繰入額	7,928百万円	当連結会計年度末現在高	13,078百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,723百万円であります。 2.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は861,194百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3.その他資産には、金融派生商品資産107,892百万円、金融商品等差入担保金49,143百万円、保険料未達に係る未収金25,597百万円が含まれております。 4.非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券(株式)</td><td>397百万円</td></tr> </table> 5.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>13,078百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>7,930百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>6,322百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>11,487百万円</td></tr> </table> 6.担保に供されている資産の額は、有価証券145,480百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、871,359百万円であります。 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、112,617百万円であります。 7.その他負債には、金融派生商品負債203,708百万円、借入金21,666百万円が含まれております。 8.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、685,646百万円、時価は779,091百万円であります。 9.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除	有価証券(株式)	397百万円	当連結会計年度期首現在高	13,078百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	7,930百万円	利息による増加等	16百万円	契約者配当準備金繰入額	6,322百万円	当連結会計年度末現在高	11,487百万円
有価証券(株式)	283百万円																								
当連結会計年度期首現在高	13,581百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	8,456百万円																								
利息による増加等	24百万円																								
契約者配当準備金繰入額	7,928百万円																								
当連結会計年度末現在高	13,078百万円																								
有価証券(株式)	397百万円																								
当連結会計年度期首現在高	13,078百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	7,930百万円																								
利息による増加等	16百万円																								
契約者配当準備金繰入額	6,322百万円																								
当連結会計年度末現在高	11,487百万円																								

2016年度	2017年度																																																																																		
く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金86,860百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は8,853百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は3,044百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は37,039百万円であります。 13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。 (2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む) ① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>52,423百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,118百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>257百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 300百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,032百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>52,467百万円</td></tr> </table> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 32百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td>168百万円</td></tr> </table> ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>294百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 168百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>52,172百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>52,298百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>52,298百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>52,298百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	52,423百万円	勤務費用	3,118百万円	利息費用	257百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 300百万円	退職給付の支払額	△ 3,032百万円	退職給付債務の期末残高	52,467百万円	年金資産の期首残高	200百万円	期待運用収益	2百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円	退職給付の支払額	△ 32百万円	年金資産の期末残高	168百万円	積立型制度の退職給付債務	294百万円	年金資産	△ 168百万円		125百万円	非積立型制度の退職給付債務	52,172百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円	退職給付に係る負債	52,298百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円	く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金100,928百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,646百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,184百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は36,639百万円であります。 13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合法)を採用しております。 (2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む) ① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>52,467百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,933百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>189百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,288百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,174百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△ 3,591百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△ 994百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>49,117百万円</td></tr> </table> (※) 当連結会計年度における、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td>990百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 50百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td><td>940百万円</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移換額は596百万円であり、4年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額446百万円は、その他負債に計上しております。 ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>168百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 31百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td>138百万円</td></tr> </table> ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>275百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 138百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>137百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>48,841百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>48,978百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>48,978百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>48,978百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	52,467百万円	勤務費用	2,933百万円	利息費用	189百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,288百万円	退職給付の支払額	△ 3,174百万円	過去勤務費用の当期発生額	△ 3,591百万円	その他	△ 994百万円	退職給付債務の期末残高	49,117百万円	退職給付債務の減少	990百万円	未認識数理計算上の差異	△ 50百万円	退職給付引当金の減少	940百万円	年金資産の期首残高	168百万円	期待運用収益	2百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円	退職給付の支払額	△ 31百万円	年金資産の期末残高	138百万円	積立型制度の退職給付債務	275百万円	年金資産	△ 138百万円		137百万円	非積立型制度の退職給付債務	48,841百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円	退職給付に係る負債	48,978百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円
退職給付債務の期首残高	52,423百万円																																																																																		
勤務費用	3,118百万円																																																																																		
利息費用	257百万円																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	△ 300百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△ 3,032百万円																																																																																		
退職給付債務の期末残高	52,467百万円																																																																																		
年金資産の期首残高	200百万円																																																																																		
期待運用収益	2百万円																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△ 32百万円																																																																																		
年金資産の期末残高	168百万円																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	294百万円																																																																																		
年金資産	△ 168百万円																																																																																		
	125百万円																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	52,172百万円																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円																																																																																		
退職給付に係る負債	52,298百万円																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円																																																																																		
退職給付債務の期首残高	52,467百万円																																																																																		
勤務費用	2,933百万円																																																																																		
利息費用	189百万円																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	1,288百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△ 3,174百万円																																																																																		
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,591百万円																																																																																		
その他	△ 994百万円																																																																																		
退職給付債務の期末残高	49,117百万円																																																																																		
退職給付債務の減少	990百万円																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△ 50百万円																																																																																		
退職給付引当金の減少	940百万円																																																																																		
年金資産の期首残高	168百万円																																																																																		
期待運用収益	2百万円																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△ 31百万円																																																																																		
年金資産の期末残高	138百万円																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	275百万円																																																																																		
年金資産	△ 138百万円																																																																																		
	137百万円																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	48,841百万円																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円																																																																																		
退職給付に係る負債	48,978百万円																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円																																																																																		

2016年度	2017年度																																																																										
④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>3,118百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,819百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>5,368百万円</td></tr> </table> ⑤退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,293百万円</td></tr> </table> ⑥退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,748百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,827百万円</td></tr> </table> ⑦年金資産に関する事項 1)年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>95%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>4%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> 2)長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>主として0.63%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は320百万円であります。 14. 繰延税金資産の総額は58,386百万円、繰延税金負債の総額は94,870百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,763百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債13,551百万円、危険準備金11,887百万円、価格変動準備金10,895百万円、有価証券減損額5,211百万円、IBNR備金4,828百万円、賞与引当金1,290百万円、異常危険準備金1,001百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金67,832百万円、繰延ヘッジ利益26,428百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目17.53%によるものであります。	勤務費用	3,118百万円	利息費用	257百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,819百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	5,368百万円	数理計算上の差異	2,119百万円	過去勤務費用	174百万円	合計	2,293百万円	未認識数理計算上の差異	3,748百万円	未認識過去勤務費用	79百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,827百万円	債券	95%	株式	4%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	主として0.63%	長期期待運用収益率	1.25%	④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>2,933百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,020百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 354百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,829百万円</td></tr> </table> ⑤退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>3,633百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,416百万円</td></tr> </table> ⑥退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,965百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 3,554百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>△ 588百万円</td></tr> </table> ⑦年金資産に関する事項 1)年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>95%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>4%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> 2)長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>主として0.48%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,113百万円であります。 14. 繰延税金資産の総額は57,311百万円、繰延税金負債の総額は96,720百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,471百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債13,860百万円、危険準備金12,286百万円、価格変動準備金11,597百万円、IBNR備金5,460百万円、有価証券減損額5,033百万円、減価償却超過額2,467百万円、賞与引当金1,370百万円、異常危険準備金727百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金70,336百万円、繰延ヘッジ利益26,153百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目11.87%によるものであります。	勤務費用	2,933百万円	利息費用	189百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,020百万円	過去勤務費用の費用処理額	42百万円	その他	△ 354百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,829百万円	数理計算上の差異	782百万円	過去勤務費用	3,633百万円	合計	4,416百万円	未認識数理計算上の差異	2,965百万円	未認識過去勤務費用	△ 3,554百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△ 588百万円	債券	95%	株式	4%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	主として0.48%	長期期待運用収益率	1.25%
勤務費用	3,118百万円																																																																										
利息費用	257百万円																																																																										
期待運用収益	△ 2百万円																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,819百万円																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	5,368百万円																																																																										
数理計算上の差異	2,119百万円																																																																										
過去勤務費用	174百万円																																																																										
合計	2,293百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	3,748百万円																																																																										
未認識過去勤務費用	79百万円																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	3,827百万円																																																																										
債券	95%																																																																										
株式	4%																																																																										
貸付金	1%																																																																										
合計	100%																																																																										
割引率	主として0.63%																																																																										
長期期待運用収益率	1.25%																																																																										
勤務費用	2,933百万円																																																																										
利息費用	189百万円																																																																										
期待運用収益	△ 2百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	2,020百万円																																																																										
過去勤務費用の費用処理額	42百万円																																																																										
その他	△ 354百万円																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	4,829百万円																																																																										
数理計算上の差異	782百万円																																																																										
過去勤務費用	3,633百万円																																																																										
合計	4,416百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,965百万円																																																																										
未認識過去勤務費用	△ 3,554百万円																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 588百万円																																																																										
債券	95%																																																																										
株式	4%																																																																										
貸付金	1%																																																																										
合計	100%																																																																										
割引率	主として0.48%																																																																										
長期期待運用収益率	1.25%																																																																										

(連結損益計算書関係)

2016年度	2017年度																					
1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,435百万円を含んでおります。 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券7,381百万円、国債等債券458百万円、株式422百万円、その他の証券114百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は1,195百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、575百万円であります。 4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入929百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,340百万円等を含んでおります。 5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,435百万円を含んでおります。 6. 固定資産等処分損の主な内訳は、ソフトウェア63百万円、その他無形固定資産13百万円、その他有形固定資産9百万円、不動産6百万円であります。 7. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産610百万円 (うち賃貸用不動産等)30百万円 無形固定資産3,890百万円 8. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券38,709百万円、外国証券3,284百万円、株式134百万円、その他の証券3百万円であります。 9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,516百万円であります。 10. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失(百万円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>北海道釧路市</td><td>17</td><td>12</td><td>29</td></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>建物等</td><td>鹿児島県鹿屋市</td><td>—</td><td>4</td><td>4</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.0～13.5%)で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。 11. _____ 12. _____	用途	種類	場所	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	4	4	1. その他経常収益には年金特約取扱受入金3,317百万円を含んでおります。 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8,439百万円、国債等債券852百万円、その他の証券91百万円、株式17百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は859百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、380百万円であります。 4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入698百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額14,868百万円等を含んでおります。 5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,989百万円を含んでおります。 6. 固定資産等処分損の主な内訳は、その他無形固定資産610百万円、ソフトウェア105百万円、不動産52百万円、その他有形固定資産7百万円であります。 7. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産573百万円 (うち賃貸用不動産等)40百万円 無形固定資産4,242百万円 8. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券21,038百万円、外国証券4,171百万円、株式705百万円、その他の証券315百万円であります。 9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券421百万円であります。 10. _____ 11. その他特別利益の主な内訳は、確定拠出年金制度への移行による354百万円であります。 12. その他特別損失の主な内訳は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、関係会社株式の減損処理を行ったことによるのれんの一時償却額2,795百万円であります。
用途				種類	場所	減損損失(百万円)																
	土地	建物等	計																			
賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29																	
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	4	4																	

(連結包括利益計算書関係)

2016年度	2017年度
• その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 △ 17,815百万円 組替調整額 △ 32,483百万円 税効果調整前 △ 50,299百万円 税効果額 14,047百万円 その他有価証券評価差額金 △ 36,251百万円 繰延ヘッジ損益 当期発生額 △ 21,290百万円 組替調整額 ー百万円 税効果調整前 △ 21,290百万円 税効果額 5,961百万円 繰延ヘッジ損益 △ 15,329百万円 退職給付に係る調整累計額 当期発生額 2,293百万円 組替調整額 ー百万円 税効果調整前 2,293百万円 税効果額 △ 641百万円 退職給付に係る調整累計額 1,652百万円 その他の包括利益合計 △ 49,928百万円	• その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 24,726百万円 組替調整額 △ 15,783百万円 税効果調整前 8,942百万円 税効果額 △ 2,503百万円 その他有価証券評価差額金 6,438百万円 繰延ヘッジ損益 当期発生額 △ 981百万円 組替調整額 ー百万円 税効果調整前 △ 981百万円 税効果額 274百万円 繰延ヘッジ損益 △ 706百万円 退職給付に係る調整累計額 当期発生額 4,416百万円 組替調整額 ー百万円 税効果調整前 4,416百万円 税効果額 △ 1,237百万円 退職給付に係る調整累計額 3,178百万円 その他の包括利益合計 8,910百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

2016年度	2017年度																																																																									
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)																																																																									
<table><tr><th>株式の種類</th><th>当連結会計年度 期首株式数</th><th>当連結会計年度 増加株式数</th><th>当連結会計年度 減少株式数</th><th>当連結会計年度末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>7,852,649.53</td><td>—</td><td>—</td><td>7,852,649.53</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,852,649.53</td><td>—</td><td>—</td><td>7,852,649.53</td></tr><tr><td>自己株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>53,199.52</td><td>—</td><td>—</td><td>53,199.52</td></tr><tr><td>合計</td><td>53,199.52</td><td>—</td><td>—</td><td>53,199.52</td></tr></table>	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	自己株式					普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52	合計	53,199.52	—	—	53,199.52	<table><tr><th>株式の種類</th><th>当期首株式数</th><th>当年度 増加株式数</th><th>当年度 減少株式数</th><th>当年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>7,852,649.53</td><td>—</td><td>—</td><td>7,852,649.53</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,852,649.53</td><td>—</td><td>—</td><td>7,852,649.53</td></tr><tr><td>自己株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>53,199.52</td><td>—</td><td>—</td><td>53,199.52</td></tr><tr><td>合計</td><td>53,199.52</td><td>—</td><td>—</td><td>53,199.52</td></tr></table>				株式の種類	当期首株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末株式数	発行済株式					普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	自己株式					普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52	合計	53,199.52	—	—	53,199.52
株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																																																																						
発行済株式																																																																										
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53																																																																						
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53																																																																						
自己株式																																																																										
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52																																																																						
合計	53,199.52	—	—	53,199.52																																																																						
株式の種類	当期首株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末株式数																																																																						
発行済株式																																																																										
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53																																																																						
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53																																																																						
自己株式																																																																										
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52																																																																						
合計	53,199.52	—	—	53,199.52																																																																						
2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項																																																																									
(1)配当金支払額	(1)配当金支払額																																																																									
2016年6月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。	2017年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。																																																																									
・普通株式の配当に関する事項	・普通株式の配当に関する事項																																																																									
①配当金の総額	28,935百万円	配当金の総額		16,924百万円																																																																						
②1株当たり配当額	3,710円	1株当たり配当額		2,170円																																																																						
③基準日	2016年3月31日	基準日		2017年3月31日																																																																						
④効力発生日	2016年6月28日	効力発生日		2017年6月28日																																																																						
(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの	(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの																																																																									
2017年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。	2018年6月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。																																																																									
・普通株式の配当に関する事項	・普通株式の配当に関する事項																																																																									
配当金の総額	16,924百万円	配当金の総額		20,980百万円																																																																						
配当の原資	利益剰余金	配当の原資		利益剰余金																																																																						
1株当たり配当額	2,170円	1株当たり配当額		2,690円																																																																						
基準日	2017年3月31日	基準日		2018年3月31日																																																																						
効力発生日	2017年6月28日	効力発生日		2018年6月27日																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2016年度	2017年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2017年3月31日) 現金及び預貯金 <u>122,324百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>122,324百万円</u> 2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分6,304百万円及び国内投資信託の再投資分366百万円が含まれております。 3. 重要な非資金取引の内訳 2016年5月に外国投資信託の一部を他の外国投資信託に現物移管を行いました。 有価証券の減少額 10,229百万円 有価証券の増加額 11,929百万円 4. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金支払47,524百万円が含まれております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2018年3月31日) 現金及び預貯金 <u>128,431百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>128,431百万円</u> 2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分2,650百万円及び国内投資信託の再投資分353百万円が含まれております。 3. _____ 4. _____

(金融商品関係)

2016年度
1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。 また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。 借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。 金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティ及びRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。 ① 信用リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。 金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。 ② 市場リスクの管理 1) 金利リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。 2) 為替リスクの管理 為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。 3) 価格変動リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。 ③ 流動性リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。 これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	122,324	122,324	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	67,921	67,921	—
(3) 有価証券(*1)	6,306,839	6,510,928	204,088
①売買目的有価証券	833,330	833,330	—
②満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794
③責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294
④その他有価証券	3,695,995	3,695,995	—
(4) 貸付金	159,419	167,846	8,427
①保険約款貸付(*2)	82,920	82,912	—
②一般貸付(*2)	77,078	84,934	8,427
貸倒引当金(*3)	△ 580	—	—
(5) 金融派生商品	104,094	104,094	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,963	4,963	—
ヘッジ会計が適用されているもの	99,130	99,130	—
(6) 金融商品等差入担保金	47,524	47,524	—
資産計	6,808,122	7,020,639	212,516
(1) 金融派生商品	213,371	213,371	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,634	9,634	—
ヘッジ会計が適用されているもの	203,737	203,737	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	992,809	992,809	—
(3) 借入金	19,885	19,885	—
負債計	1,226,066	1,226,066	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) 金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産(5)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2016年度

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,390
組合出資金等	39,080

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	48,400	269,100	571,800
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	86,386	1,000	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	175,100	10,000	373,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	3,000	—	—	183,446
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	244,700	413,550	1,041,148
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	1,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,348	13,428	4,100	29,835
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	16,336	19,868	18,300	50,056
貸付金(*)	28	16	62,009	15,024
合 計	21,713	587,899	779,759	2,389,031

(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない82,920百万円は含めておりません。

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	—	19,885	—	—	—	—

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネクセス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティおよびRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	128,431	128,431	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	33,158	33,158	—
(3) 有価証券(*1)	6,454,463	6,681,147	226,683
① 売買目的有価証券	832,375	832,375	—
② 満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237
③ 責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445
④ その他有価証券	3,701,658	3,701,658	—
(4) 貸付金	156,161	167,743	11,581
① 保険約款貸付(*2)	79,255	79,247	—
② 一般貸付(*2)	77,061	88,495	11,581
貸倒引当金(*3)	△ 155	—	—
(5) 金融派生商品	107,892	107,892	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,098	6,098	—
ヘッジ会計が適用されているもの	101,793	101,793	—
(6) 金融商品等差入担保金	49,143	49,143	—
資産計	6,929,251	7,167,516	238,265
(1) 金融派生商品	203,708	203,708	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,778	7,778	—
ヘッジ会計が適用されているもの	195,929	195,929	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	980,432	980,432	—
(3) 借入金	21,666	21,666	—
負債計	1,205,807	1,205,807	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・ 市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・ 市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産(5) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2017年度

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,966
組合出資金等	45,228

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	48,400	—	269,100	709,700
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	82,804	—	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	145,100	10,000	383,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	—	—	244,922
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	15,700	229,000	413,550	1,069,448
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	1,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	5,561	11,138	3,100	29,795
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	18,366	2,118	19,500	54,980
貸付金(*)	19	13	62,005	15,023
合 計	88,046	470,176	778,955	2,631,589

(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない79,255百万円は含めておりません。

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	21,666	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

2016年度

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 31,867百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	842,565	987,332	144,766
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	260,373	230,401	△ 29,972
合 計	1,102,938	1,217,733	114,794

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	536,977	643,761	106,783
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	137,597	120,107	△ 17,489
合 計	674,574	763,869	89,294

4. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,936,744	1,721,316	215,427
株式	46,426	29,533	16,892
外国証券	264,400	218,210	46,190
その他	206,892	201,513	5,378
小 計	2,454,463	2,170,574	283,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	115,064	123,223	△ 8,158
株式	11,013	11,620	△ 606
外国証券	1,113,614	1,146,366	△ 32,751
その他	42,026	42,139	△ 112
小 計	1,281,720	1,323,350	△ 41,629
合 計	3,736,183	3,493,924	242,259

(注) 有価証券について1,516百万円(その他有価証券で時価のある外国証券1,516百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	253,096	38,709	458
株式	3,276	134	422
外国証券	284,072	3,284	7,381
その他	9,109	3	114
合 計	549,555	42,131	8,376

8. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

2017年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 38,204百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	988,648	1,144,393	155,745
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	246,135	223,628	△ 22,507
合 計	1,234,784	1,368,021	133,237

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	526,603	633,829	107,225
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	159,042	145,262	△ 13,780
合 計	685,646	779,091	93,445

4. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,971,760	1,765,478	206,281
株式	56,625	34,621	22,004
外国証券	339,699	290,327	49,371
その他	286,543	275,869	10,674
小 計	2,654,629	2,366,296	288,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	95,083	99,585	△ 4,502
株式	10,580	11,052	△ 471
外国証券	938,210	970,138	△ 31,928
その他	49,952	50,179	△ 227
小 計	1,093,826	1,130,956	△ 37,130
合 計	3,748,455	3,497,253	251,202

(注)有価証券について421百万円(その他有価証券で時価のある外国証券421百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	30,563	558	—
外国証券	1,852	—	161
合 計	32,415	558	161

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	121,118	20,479	852
株式	1,869	705	17
外国証券	237,472	4,171	8,277
その他	12,531	315	91
合 計	372,993	25,672	9,239

8. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

2016年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	3,147	3,147
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 8,740	△ 8,740
	為替予約				
	売建				
	EUR	94,761	—	△ 76	△ 76
	USD	28,884	—	494	494
	買建				
	EUR	94,279	—	1	1
	USD	389	—	2	2
合 計		312,242	93,927	△ 5,169	△ 5,169

(注)時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	4,298	618	497	76
	エクイティリンクドスワップ	826	—	1	23
合 計		5,124	618	499	99

(注)時価の算定方法

株価指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	△ 16
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	218,565	—	2,078
	USD	外国債券・外国投資信託	247,617	—	△ 1,360
	GBP	外国債券	10,713	—	134
	SEK	外国債券	928	—	0
	買建				
	EUR	外国債券	52,905	—	△ 615
	USD	外国債券	55,338	—	△ 1,106
合 計			602,806	16,737	△ 884

(注)1.時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2.外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	809,950	809,950	△ 197,913
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	582,300	572,100	94,469
合 計			1,392,250	1,382,050	△ 103,443

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	32,729	—	△ 278

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2017年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	—	4,928	4,928
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 4,975	△ 4,975
	為替予約				
	売建				
	EUR	107,514	—	△ 117	△ 117
	USD	7,450	—	16	16
	買建				
	EUR	108,738	—	△ 1,476	△ 1,476
	USD	5,716	—	△ 138	△ 138
合 計		323,346	77,189	△ 1,763	△ 1,763

(注)時価の算定方法

通貨スワップ取引 ……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引 ……先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	スワップション				
以外の取引	買建	3,000	—	31	△ 28
合 計		3,000	—	31	△ 28

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数オプション				
以外の取引	買建	548	—	51	0
合 計		548	—	51	0

(注)時価の算定方法

株価指数オプション取引 ……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引 ……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	—	109
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	192,023	—	1,656
	USD	外国債券・外国投資信託	199,244	—	1,914
	GBP	外国債券	13,153	—	364
	SEK	外国債券	939	—	23
合 計			422,098	—	4,068

(注)1.時価の算定方法

通貨スワップ取引 ……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引 ……先物為替相場により理論価格を算出しております。

2.外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	815,650	811,650	△ 195,640
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	572,100	560,400	95,589
合 計			1,387,750	1,372,050	△ 100,050

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引 ……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	38,944	—	1,846

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引 ……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(重要な後発事象)

2016年度	2017年度
	当社は、2018年6月12日開催の取締役会において、2018年6月29日開催の第19回定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。 (1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振り替えることにより、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するものであります。 (2) 減少する資本準備金及び利益準備金の額 資本準備金の全額にあたる28,797,800,901円及び利益準備金の全額にあたる7,581,065,409円を減少します。 (3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程 - 取締役会決議日:2018年6月12日 - 株主総会決議日:2018年6月29日 - 債権者異議申述公告日:2018年7月2日 - 債権者異議申述最終期日:2018年8月2日(予定) - 効力発生日:2018年8月3日(予定)

-6 リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	14	4
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	14	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

-7 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
連結ソルベンシー・マージン総額(A)	487,201	558,078
資本金等	49,687	76,424
価格変動準備金	38,913	41,418
危険準備金	42,456	42,046
異常危険準備金	3,586	2,606
一般貸倒引当金	591	164
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	218,033	226,082
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	308	394
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,827	588
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,610	217,433
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 73,966	△ 54,937
控除項目	—	—
その他	2,808	5,856
連結リスクの合計額 $\sqrt{[(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2]+R_4+R_6}$ (B)	165,356	165,800
保険リスク相当額 R_1	12,338	12,147
一般保険リスク相当額 R_5	6,009	6,412
巨大災害リスク相当額 R_6	680	630
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,524	7,476
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	35,776	35,271
最低保証リスク相当額 R_7	4,912	5,495
資産運用リスク相当額 R_3	118,856	119,269
経営管理リスク相当額 R_4	3,721	3,734
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	589.2%	673.1%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
- 2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。
- 3.2013年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。

-8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位:百万円)

項 目	アクサダイレクト生命	
	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,195	3,589
資本金等	2,353	1,460
価格変動準備金	0	0
危険準備金	368	400
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,473	1,728
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	383	416
保険リスク相当額 R_1	290	309
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	75	86
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	58	67
経営管理リスク相当額 R_4	12	13
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,190.4%	1,723.2%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位:百万円)

項 目	アクサ損害保険	
	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,199	30,185
資本金等	19,656	23,987
価格変動準備金	121	153
危険準備金	0	0
異常危険準備金	3,586	2,606
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,177	1,098
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 145	△ 146
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうちマージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	802	2,484
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	7,244	7,714
一般保険リスク R_1	6,009	6,412
第三分野保険の保険リスク R_2	—	—
予定利率リスク R_3	0	0
資産運用リスク R_4	2,164	2,528
経営管理リスク R_5	177	191
巨大災害リスク R_6	680	630
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	695.7%	782.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

-9 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業並びに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

-10 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

-11 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取締役社長が確認を行っています。